

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業	シート番号	014-050
担当部署名	子ども青少年 局 子ども青少年育成 部 子ども家庭 課	評価責任者(課長名)	石戸

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	子育て世帯への支援と負担の軽減	無
	2	事業開始年度	平成 16 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	母子及び父子並びに寡婦福祉法			
	4	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画			
5	事業実施の経緯	母子家庭等の自立に向けた、総合的な母子家庭対策を推進する一環として、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、「堺市ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施に関する要綱」(平成16年4月1日)施行し、堺市母子家庭等日常生活支援事業を実施。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	母子家庭等で疾病等の事由から一時的に家事困難な世帯で利用を希望する者					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	母子家庭等が自立するために必要な事由や疾病などの事由により、一時的に生活援助が必要な場合に、家庭生活支援員を派遣し、生活の安定と自立の促進に寄与し、母子家庭等の福祉の増進を図る。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	ひとり親家庭の父母、寡婦が技能習得のための通学、就職活動等自立促進に必要な事由や疾病等から、一時的に生活援助が必要な場合に、堺市に登録した事業所から家庭生活支援員を派遣し、生活援助を行う。					
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 公益社団法人堺市シルバー人材センター、三共電子工業株式会社、一般財団法人 堺市母子寡婦福祉会						

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	1,014	36	452	126	252	168	239	
主な事業費内訳	委託料	千円	994	22	432	116	233	165	222
	役務費	千円	14	14	14	10	13	3	6
	需用費	千円	6	0	6	0	6	0	4
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円	500	18	219	62	122	101	122
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他(徴収金)	千円	7	0	7	0	7	12	7
一般財源	千円	507	18	226	64	123	55	110	
12 人件費 (b)	千円	820	820	820	820	810	810	820	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	1,834	856	1,272	946	1,062	978	1,059	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業	シート番号	014-050
-------	-----------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	ひとり親家庭の親が傷病等の理由で家事ができない時、ひとり親家庭になって間もない時期の生活が不安定な時等、生活援助が必要な時に事業の利用につなげ、委託事業者が家庭生活支援員を派遣し、家事援助等の支援を行った。						
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	派遣延べ回数	回	目標値	—	—	—	—
				実績値	14	41	49	
				達成率				
				評価				
		算出方法・設定根拠など 派遣回数(派遣回数の増加が目標ではないため、目標値は設定しない)						
		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	16		目標値					
			実績値					
達成率								
評価								

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	派遣延べ回数	回	14	41	49
	②	上記①にかかる年間経費	千円	856	946	978
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	61,143	23,073	19,959
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		利用世帯数、派遣回数ともに昨年度より増加した。年度によって利用者数や利用回数が大きく変わるが、ひとり親家庭の父母等について傷病等の理由で生活援助の支援が必要となることもあるため、事業の有効性は高い。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業	シート番号	014-050
-------	-----------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 ひとり親世帯で家事等のサポートが必要な世帯に対し、支援ができなくなる
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 ひとり親世帯で家事等のサポートが必要な世帯に対し、支援ができなくなる 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 ひとり親に対し就労を促進する方向の中、ひとり親に対する家事等のサポートの需要が大きくなると見込まれるため、縮減はできない
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 直接的な支援を行うため、体調管理・リスク管理および利用世帯の体調にも配慮するよう、委託先に指導している
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 国通知に基づき実施しているため、改善の余地はない。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 ひとり親に対し就労を促進する方向の中、ひとり親に対する家事等のサポートの需要が大きくなると見込まれるため、本事業の利用者数が増加すると思われる。また接触による新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、委託先には体調管理・リスク管理に努めるよう指導していく。